

 名古屋商工会議所

第53回定期景況調査（抜粋版）

～トランプ関税に関する製造業への影響～

2025年6月16日(月)

名古屋商工会議所 企画部 企画ユニット

はじめに

調査の目的・レポートのねらい

トランプ政権による相互関税措置や、自動車・鉄鋼・アルミウムなどを対象とした関税政策に対する懸念が、中小企業の間で広がっている。

名古屋地域の経済は、自動車産業を中心とする製造業が牽引しており、主要港である名古屋港の輸出額は全国トップを誇る。そのため、北米をはじめとするグローバル市場との結びつきが強い当地の産業構造により、関税の影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引を中心とする中小企業にも波及する可能性がある。

こうした状況を踏まえ、本調査では、関税政策が地域企業に与える影響や、各社の対応状況を把握することを目的に実施した。先行きへの不安が高まる中、本調査が中小企業の実態把握と今後の対応の一助となることを目指している。また、得られた結果や企業の声については行政へと届けていく。

なお、本レポートは「第53回定期景況調査」のうち、トランプ関税が製造業に及ぼす影響に焦点を当てて抜粋・整理したものである。他産業への影響などは別紙をご参照いただきたい。

調査概要

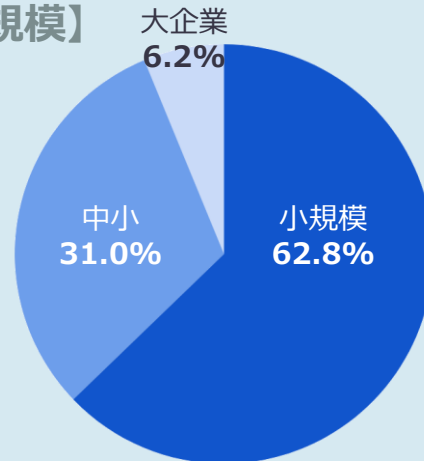
調査期間 5月12日(月)～30日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,527社



全体版資料はこちら➡

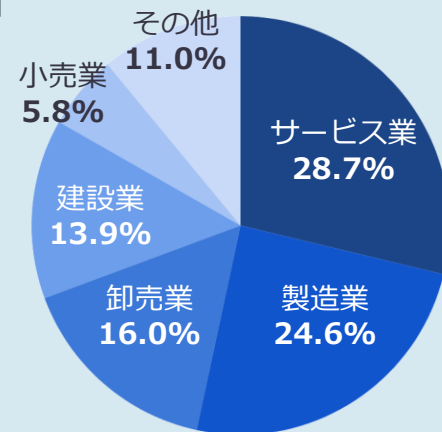
<https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf>

【企業規模】



小規模…従業員数20人以下
中小…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】



「自動車・自動車部品」関連製造業のうち55%が「マイナス影響あり」 正しくリスク把握をするために、信頼性の高い情報の収集がカギとなる

当地への影響 p.4～7

- 今期の業況は**悪化傾向**にあり、先行き不透明感から来期はさらに悪化する見込み
- 特に、地域経済の中心である**自動車産業がマイナス影響を懸念**
- 影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ
- **60%以上が半年以内の影響顕在化を予測しており、うち20%は既に影響が出ている**

対策状況 p.8～10

- 対策している企業は少数であり、**約半数が情報収集中の段階**にある
- 多くの企業が関係先とのコミュニケーションで情報を得るなか、**対策している企業では「政府系機関・自治体の発信情報」を含めて幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある**

考察 p.11

- 企業が**適切な対策を講じるには、まず自社への影響の程度を見極めることが重要**であり、そのためには**信頼性の高い情報を集めることがカギ**となる
- 名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう**自治体へ情報発信の強化を要望**していく

本調査に関連する支援事業

オンラインセミナー「米国関税政策が企業に与える影響と対応策セミナー」(p.11)

当地への影響_製造業にどれくらい影響が出ているのか？

全産業と比較して製造業の悪化幅が大きく、来期はさらに悪化する見込み

- ・ 今期業況DIはマイナスに転じ、来期も悪化の見込み
- ・ トランプ関税に加えて価格転嫁の進展不足などが影響
- ・ 製造業以外からも今後の業況を不安視する声が聞こえる

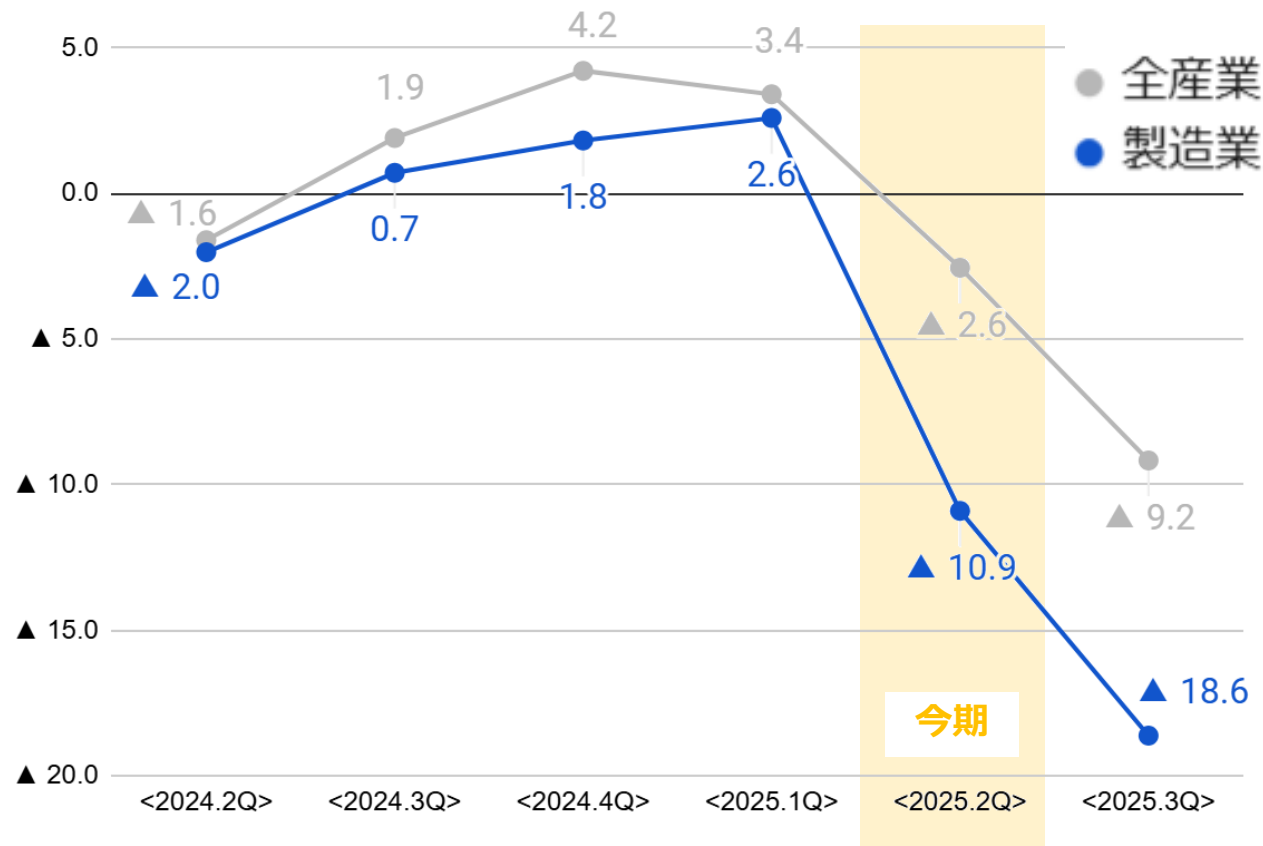
▼製造業の声

- ・ 価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である(中小/自動車・自動車部品)
- ・ 日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している(中小/精密機械・工作機械)

▼製造業以外の声

- ・ 自動車製造関係の取引先が多く、IT投資の削減が懸念される(小規模/情報通信業)
- ・ 関税政策によって景気全体が低下し、消費マインドも下がるおそれがある(小規模/卸売業(食品・飲料))

▼【全産業+製造業】業況DI(「好転」-「悪化」)

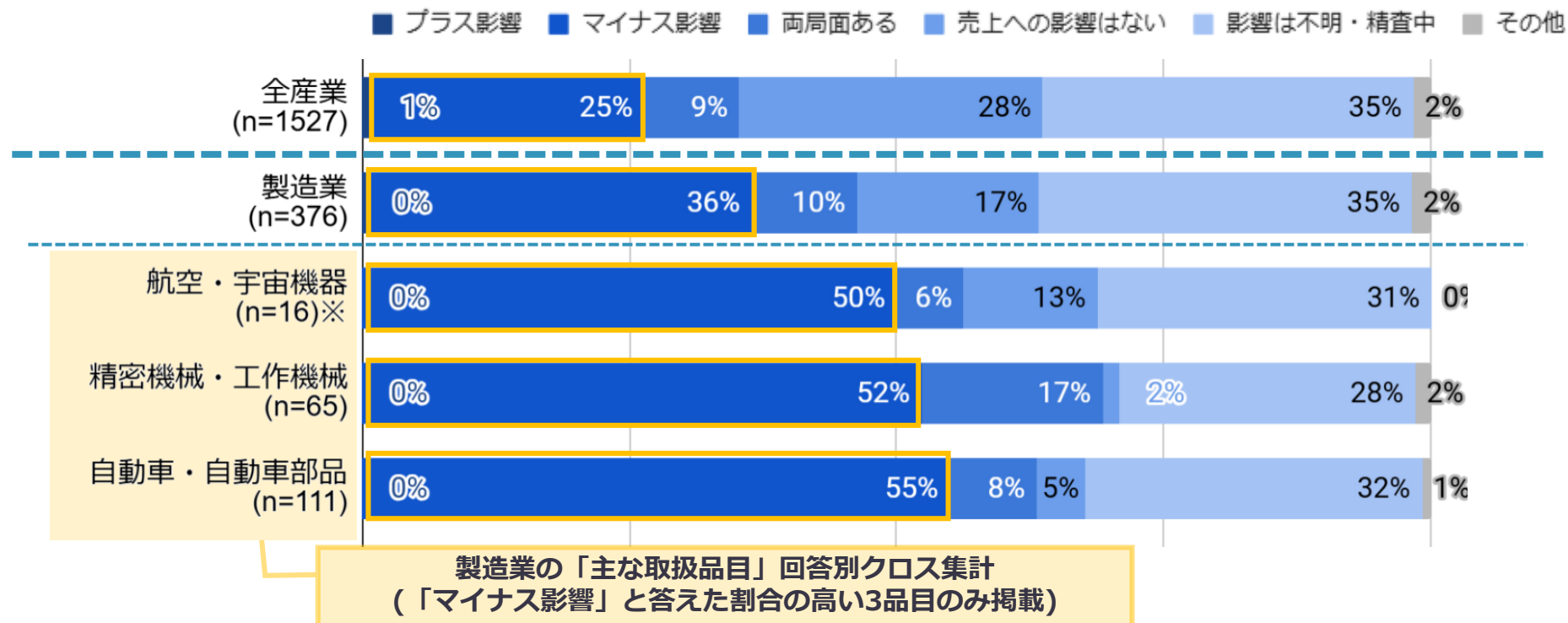


当地への影響_どの品目にマイナス影響があるか？

製造業のうち特に「自動車・自動車部品」が売上へのマイナス影響を懸念

- ・ 売上にマイナスの影響があると見込む企業は全体で25%、製造業ではそれを上回る36%にのぼる
- ・ 品目別では「自動車・自動車部品」が55%を筆頭に「精密機械・工作機械」、「航空・宇宙機器」が続く

▼【全産業+製造業】関税政策が売上に与える影響



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
 ※ 「主な取扱品目」は複数回答可のため重複可能性あり
 ※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

当地への影響_輸出の有無で影響に差はあるか？

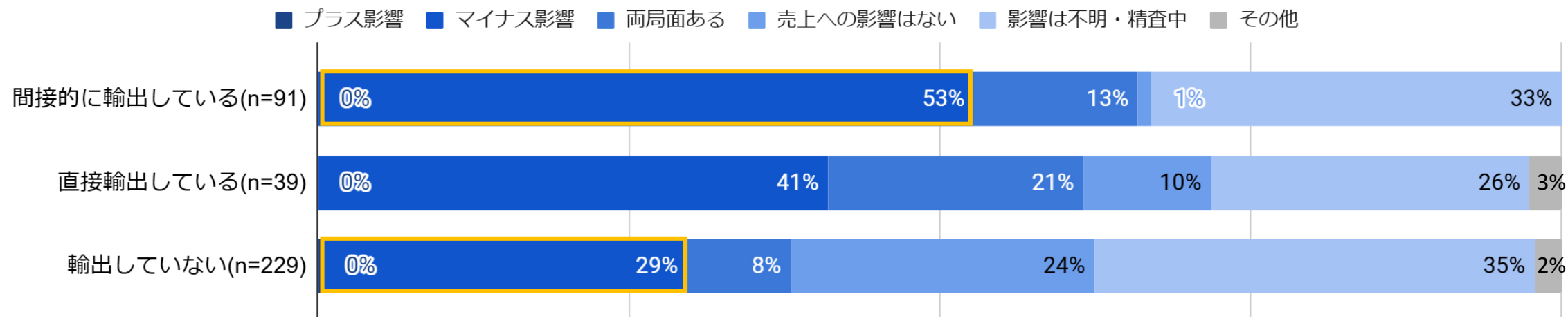
影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ

- ・「間接的に輸出している」企業のうち53%がマイナス影響を見込む
最終顧客と直接交渉ができないため価格交渉力が弱いほか、影響が不明瞭で悲観的に見込む傾向あり
- ・「輸出していない」企業であっても、29%がマイナス影響を見込む

▼「間接的に輸出している」と回答した企業の声

- ・売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では何もできず大手完成車メーカーの方針に従うのみである(小規模/自動車・自動車部品)
- ・一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている(中小/精密機械・工作機械)

▼【製造業のみ】関税政策が売上に与える影響(輸出状況比較)



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
 ※ 直接・間接等の輸出状況は複数回答可のため重複可能性あり

当地への影響_いつ影響がでるか？

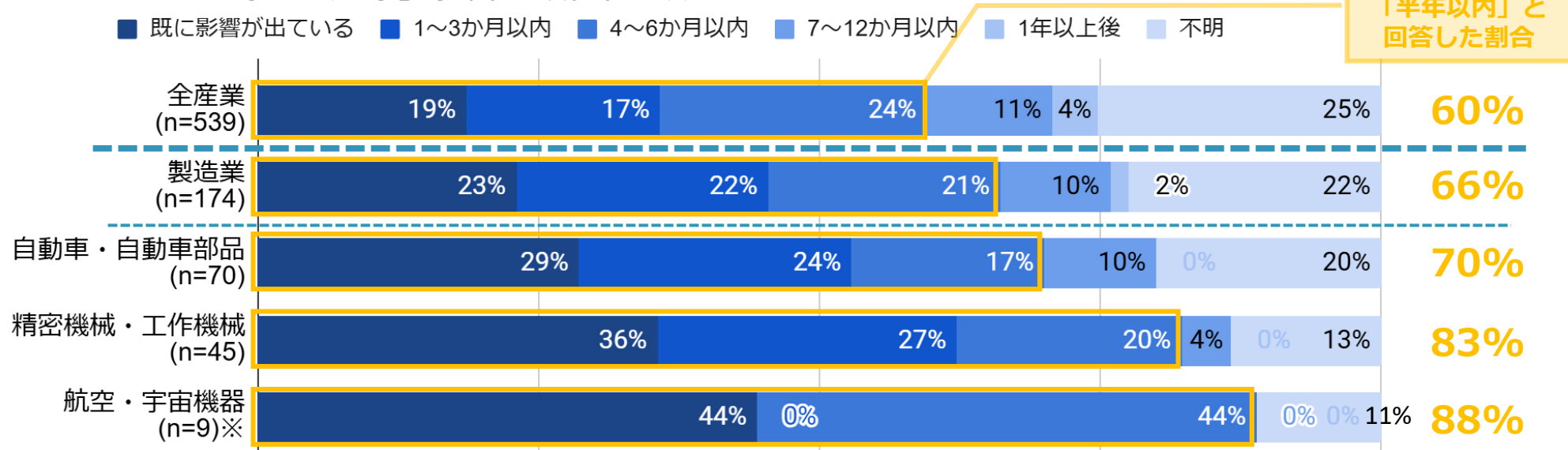
半年以内の影響の顕在化を見込む。製造業では「既に影響が出ている」割合が特に高い

- ・ 関税政策の影響があると回答した企業のうち、**60%**が「半年以内」に影響が出ると回答
そのうち「既に影響が出ている」企業は**19%**にのぼる
- ・ 製造業では「既に影響が出ている」と回答した割合が23%、「自動車・自動車部品」では29%と高くなっている

▼「既に影響が出ている」と回答した製造業の声

- ・ 取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている(中小／自動車・自動車部品)
- ・ 顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している(中小／精密機械・工作機械)

▼【全産業+製造業】影響の顕在化時期



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある

※ 回答対象：関税政策の影響がある(プラス、マイナス、両局面いずれか)と回答した企業

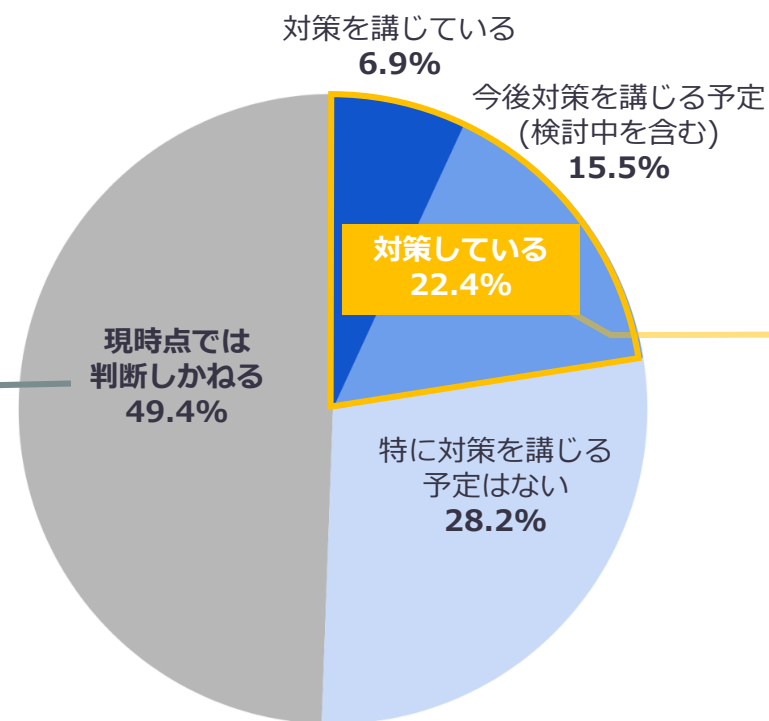
※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

対策状況_どのような対策を講じているか？

約半数が情報収集中の段階。対策実施企業では「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」が多い

- ・ 影響があると回答した製造業のうち、**49.4%が「現時点では判断しかねる」**と回答。約半数が情報収集中である
- ・ 「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」と答えた企業は22.4%
- ・ 「**新規顧客開拓**」や「**仕入先の見直し**」に取り組む

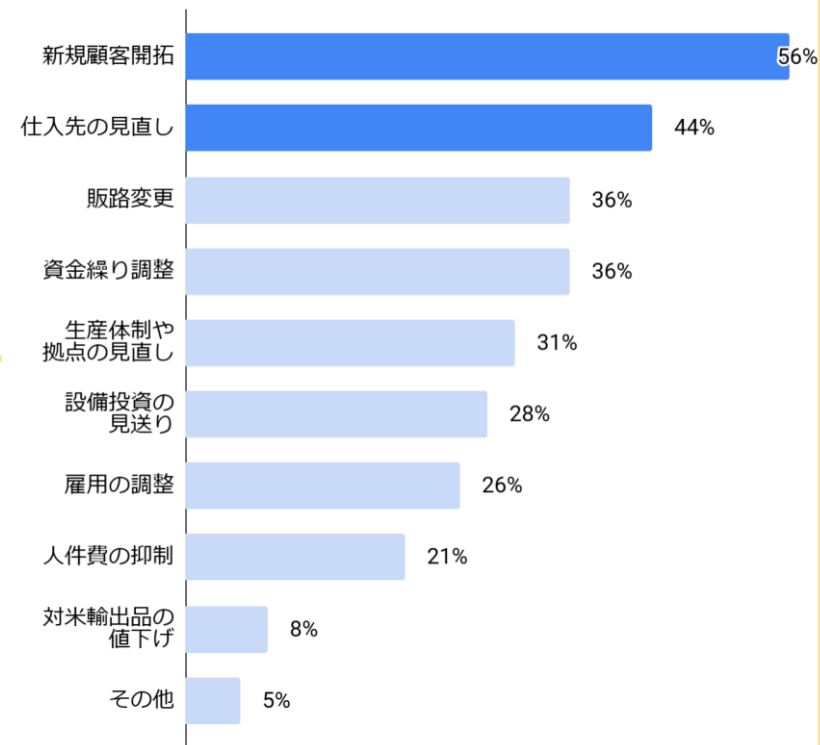
▼【製造業のみ】対策状況 (n=174)



▼「現時点では判断しかねる」と回答した企業の声

- ・ 短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている
(大手／航空・宇宙機器)

▼対策の詳細(n=39)

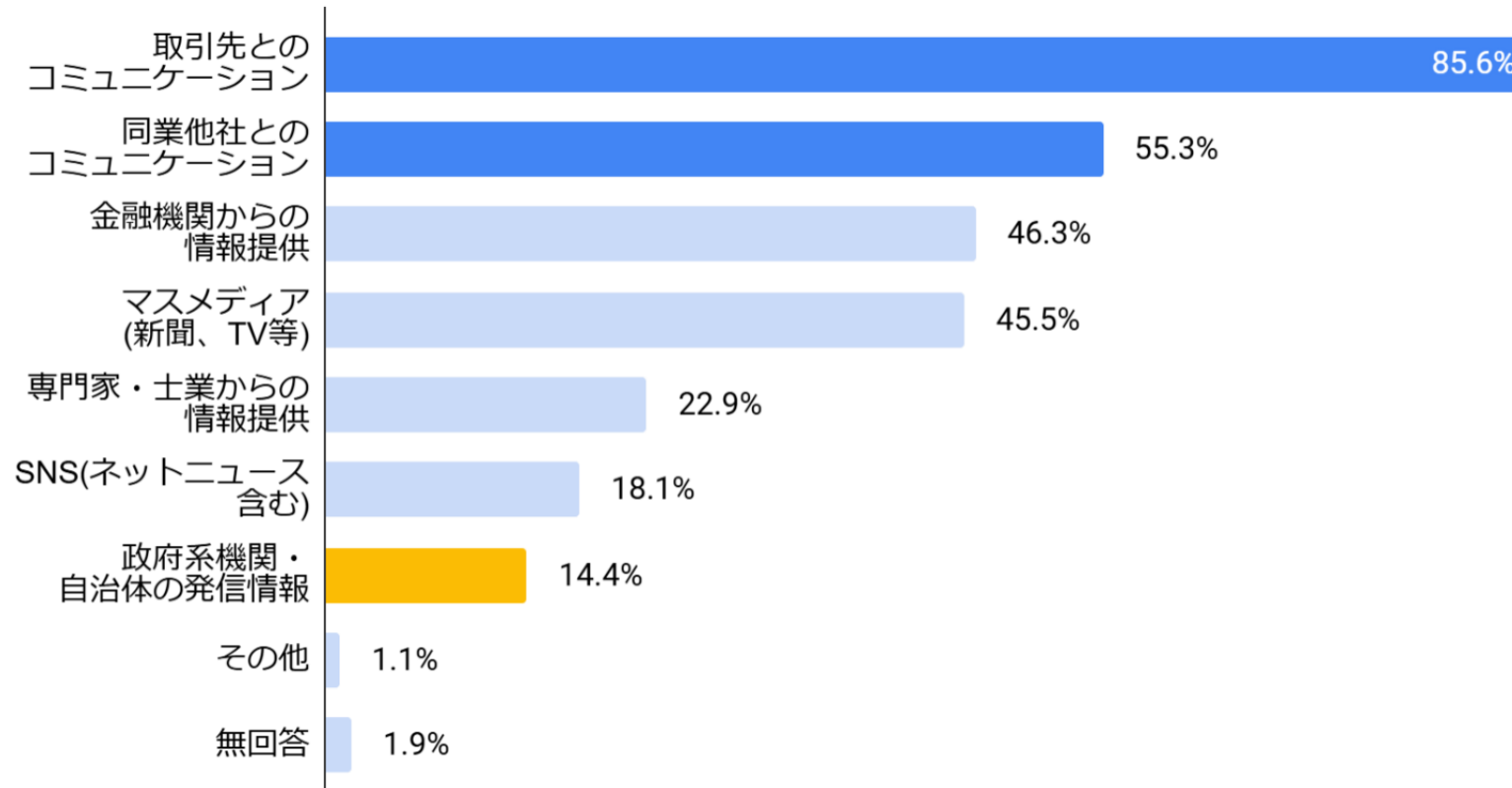


対策状況_情報収集の手段は何か？

関係先とのコミュニケーションで情報を得ている

- ・ 製造業の多くが「関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーション」で情報を得ている
- ・ 「政府系機関・自治体の発信情報」は14.4%にとどまる

▼【製造業のみ】情報収集の手段(n=376) ※複数回答可

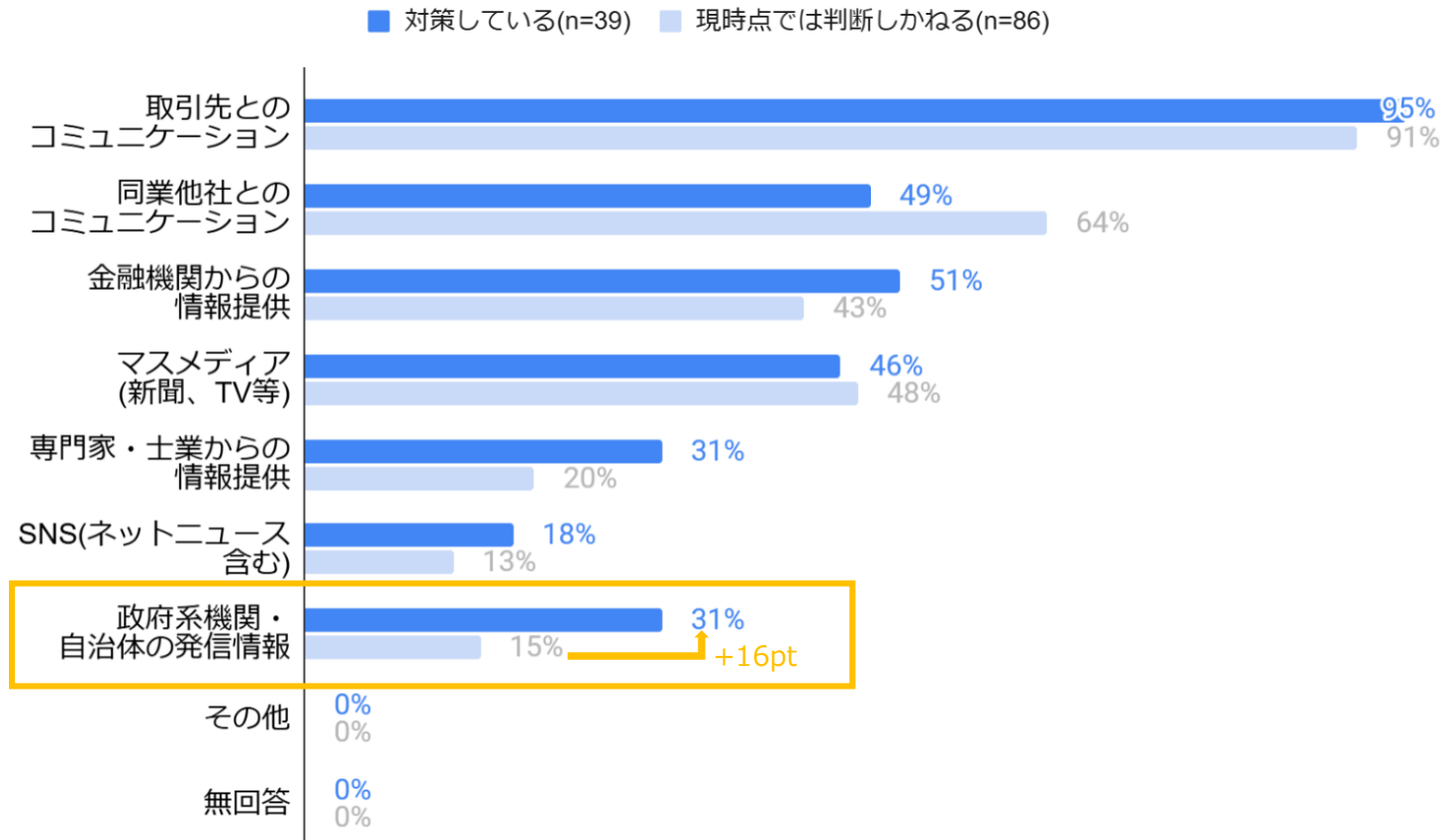


対策状況_対策の有無による手段に差はあるか？

対策している企業は、幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある

- 「対策している」企業では「政府系・自治体」を重視する傾向にある

▼【製造業のみ】情報収集の手段(対策状況比較)(n=376) ※複数回答可



“正しく恐れる”ために必要なものは「信頼できる情報」

本調査により、当地のトランプ関税に関する影響は、製造業、とりわけ自動車・自動車部品関連でマイナス影響を懸念しており、影響が半年以内に顕在化すると見込む企業が多いことが明らかになった。

一方で、対策を実行または検討している企業は限られ、約半数は情報収集の段階にとどまっている。

企業が適切な対策を講じるには、まず自社にどのような影響があるか、その程度を正しく見極める必要があり、そのためには、幅広く信頼性の高い情報を収集することがカギとなる。

名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう、今後、自治体に対して情報発信の強化を働きかけていく。

名古屋商工会議所主催オンラインセミナーについて

多くの中小企業では、情報収集や分析に十分な時間をかけられない実情がある。

そこで名古屋商工会議所では、地域企業を対象に、関税政策の最新情報や関係機関が提供する支援策をわかりやすく紹介するオンラインセミナーを7月15日(火)に開催する。

本セミナーを通じて、企業が自社の状況を見極め、適切な対応を判断するための一助となることを目指している。

▼お問い合わせ先

名古屋商工会議所 企画部 企画ユニット
久野・和田

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718

▼オンラインセミナー

米国関税政策が企業に与える影響と対応策セミナー

日時 7月15日(火) 14:00～15:00

詳細 http://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-post_68.html



コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じる予定はない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断しかねる
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じる予定(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じる予定はない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	－	現時点では判断しかねる
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	－	現時点では判断しかねる
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断しかねる
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じている

全体版資料はこちら➡



<https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf>